

日本の家族の百年

—理念と現実—

嶋田 厚

一、二つの家族制度

近代日本の代表的作家である森鷗外が、数年にわたるドイツ留学を終えて帰国したのは一八八八年九月のことである。作家であると同時に、生涯、帝国政府の忠実かつ有能な官僚であった鷗外が、そのドイツ滞在中、日本は伝統にとどまるべきではないかという、知日家の地質学者エドムント・ナウマンの感想に反論し、積極的に西欧文明を採用することなしに自国の発展はありえないと主張したことは、一般に知られた事実である。しかし、帰国後、一月もおかずに、彼を追って一人の若いドイツ女性が横浜の港に着いたこと、そして、エリスという名のこの女性、鷗外の親族たちのひそやかな説得によって、やがて間もなく、そのまま帰国の途についたということは、それほどよくは知られていない。森家は、事を一切秘密裡に行ない、翌年三月、鷗外は、森家の長男として、ほとんど面識のない男爵赤松某の長女登志子と、伝統的な家族制度に従った結婚式を挙げたのである。

この間、同年一月に『舞姫』と題して発表された処女作は、後に、日本の近代小説はこの一作によって開始されたという評価を与えられるほどに、鷗外の作家的地位を確立した秀作であったが、その主題は、不幸な事情で結ばれない一留学生とドイツ娘エリスとの悲恋を、清新な文体で綴ったものであった。伝統と近代化という二本の手綱を見事に操ったと称せられる鷗外であったが、その端正な外見の背後は、必ずしも常に安定してはいなかったのである。

一方、一九世紀末から四半世紀の間に、百版の余を重ね、これほどまでに読まれた小説はないといわれた徳富蘆花の『不如帰』から、第二次戦直後に、これまた様々な伝説を生むほどに圧倒的な聴取率を誇ったN・H・Kのラジオ・ドラマ『君の名は』に至るまで、無数の日本人の心を掴んだ文学作品の内容は、ほとんど、伝統的な家族制度の下における人間関係の悲劇であった。

また、日本自然主義文学の巨匠であった島崎藤村の場合を見ても、その多くの作品と、長い文学生活とは、彼が地方の旧家に生まれて、その没落の渦に巻きこまれたという事実と切り離すことはできない。彼の大部分の作品は、日本で特異な発展を見せた、いわゆる「私小説」、すなわち、忠実な自伝的作品であるが、その代表作の一つに、いみじくも『家』と題されたものがある。彼の属する「小泉家」と姻戚の商家「橋本家」という二大家族の没落とそこに織りなされる人間関係を克明に描いたこの作品は、今は失われた明治の家族のある典型的な肖像である。青年時代に西欧の浪漫主義に深い影響を受け、また、生涯の大半を古い大家族の持つ運命的な重荷に悩まされ続けながら、面欧の近代家族とその近代的な人間関係を羨望していた藤村であったが、しかもなお、作家的名声と経済的余裕を得た晩年において、彼が行なったことは、一度は手放した父祖伝来の故郷の土地を買い戻し、それを長男に、祝福の意をこめて与えたということだった。この藤村の行為には、ブッテンブローク家のトニーが、人手に渡った屋敷の前で人目を憚らず号泣した行為よりも、はるかに古い民俗的な伝統が働いている。

ともあれ、意識的と否にかかわらず、何らかの形で、家族の問題が主題となり、あるいは制作の動機として働かなかった近代日本の作家があったとしても、それは極めて例外的と考えねばならないだろう。無論、人間は家族の中に生まれて来るのであるから、どこの国、どこの社会の作家たちにも、家族が大きく影を落していることは自然である。しかし、近代日本における特殊な事情は、やはり特記に値いする。開国以来西欧に目を向けた彼らは、主として活字を通して知った近代社会と、それが生み出した自由で新しい家族形態に憧れを寄せる一方、現実の周囲を見廻せば、伝統的な家族制度が厳然として自己の内外に強い拘束力を働かせているのに気づかざるを得なかった。

四分の三世紀の間、作家の外部にあると同時に、その内部にも醸成されたこの矛盾にみちた二重構造がさまざまな形で作品に反映し、同様の二重構造的意識を持った多くの読者が共感を以てそれを迎えたのは、極めて当然の成行きであった。

二、「日本家族制度」

一八六八年に樹立されて以来、明治新政府が封建的諸制度に替えて、一挙に近代的諸制度を取入れようとした努力の中には、身分制度の撤廃や、新学制の創設をはじめ、今日の目で見ても、披群の創意を評価できるものが少なくない。独立国家として世界にその存在を主張するためにも、速やかに近代国家としての体裁を整えることは必要であり、特に、それまでに諸列強との間に交された片務的な不平等条約を改正するためにも、西洋諸国にならった法典の整備は急がれた。

家族関係に関連する民法典について言うならば、一八七八年から二年がかりで第一次草案が作成され、それがあまりにフランス法に近く、実情に遠いという批判を容れて、若干の改定が施され、憲法発布の翌年の一八九〇年に、手続上の省略をおかして、敢て議會開設に先んじて公布されたのが、今日、「明治旧民法」の名でよぶそれである。しかし、三年後に施行を予定されたこの「明治旧民法」は、公布後、なおも保守派の執拗な攻撃にさらされ、その可否をめぐっての激しい議論をまき起し、やがて、実施を見合わせよという延期派と、予定どおりに行なえという断行派の二つに分かれて、論戦は白熱した。

「民法典論争」と称ばれるこの論争は、法理論というよりも、家族制度をめぐっての新旧のイデオロギー論争であった点で興味深いものがある。延期派の中でも、とくに強力な保守派のイデオログであった穂積八束は、有名な『民法出デテ、忠孝亡ブ』と題した論文を発表して世論に訴えたが、この煽情的な題名が率直に示唆しているように、攻撃する側の真意は、家族制度の立法化それ自体に対する根本的な反対であった。穂積八束はいう。「家ハ法律の及ブベキ所ニアラズ、純白ナル敬愛ト徳義トノ棲息スル境界ナリ。法律ヲシテコレヲ侵サシメズ、一ニ祖先教ニ基ク道德ニ委任ス。コレヲ以テ家制鞏固ニシテ人道ヲ重ンジ社会ノ美俗ヲナス。モシ祖先教ノ精神ヲ廃滅スルトキハ、勢ヒ、法律ヲ以テ家族ノ權利義務ヲ規定シ、国権直接ニ個人ニ及ンデ其ノ挙動ヲ監督セザルヲ得ズ。何トナレバ、法律ハ祖先教ノ精神ナキ家ニ治外法権ノ自治ノ自由ヲ与フルヲ危険トスレバナリ。故ニ法イヨイヨ密ニシテ家族破レ、祖先教ノ精神ヲ破壊シテ人ミナ法律ニ依ツテ權利義務ヲ争フハコレ勢ノシカラシムル所ニシテ怪シムニ足ラズ。我輩ハ法律ヲ以テ祖先教ヲ廃滅スルト云フ所ノモノハ、立法ガ家族ノ関係ヲ法律上ノ權利義務ニ分析スルヲ以テナリ。」

反対派のすべてが穂積と同じような強烈な伝統主義者であったというわけではないが、彼の論旨は、改革開始期の急速かつ全面的な西洋化の風潮に対して、漸く反動期を迎えた当時の人心に広く訴えるところがあった。議会はついに延期を決定し、苦慮した政府は、新たに両者の側からの参加を含めた委員会によって修正をはかった。そこで漸く、一八九八年に公布、施行の運びにいたったのが、いわゆる「明治民法」である。

しかしながら、改正に当たって、保守派の議論が大勢を占めたものの、民法典の制定それ自体は、当時の状況から云って、動かしえないものであったため、結局、家族制度は形式的には近代法を模した権利義務の規定として成文化されることになったのである。従って、制定後も、保守派の不満が一向に納まらなかったのは当然であつたし、その不満が半世紀の後にまで跡を曳くことになったのも、当然と云えば云えるであろう。しかし、一方、その大勢に押しまわられて、保守派のいわゆる「淳風美俗」としての「家族制度」を殆んどそのまま民法典に導入せざるを得なかった断行派の間にも、強い不満が残ったのはいうまでもない。その代表的な論客であつた梅謙次郎は、後になつても、新聞紙上、「家族制度」の近い将来における廃滅を予言し、「なぜかというに、家族制度というものは、元来、封建の遺習であつて、到底、今日の社会の進歩に伴わない制度であるからだ」と述べて憚らなかつた。

ともあれ、ここに日本独特の「家族制度」は、名実ともに法的な根拠を与えられ、国権によって權威づけられたわけである。従つて「明治民法」が規定し、あるいは規定した「家族制度」の内容を見れば、近代日本における現実の家族の在り方を、少くとも規範的な形式において見届けることが可能となる。

「明治民法」の定義によれば、家族とは「戸主ノ親族ニシテ其家ニアル者、及ビソノ配偶者」であつた。「戸主」とは戸籍ごとに置かれる長のことであり、それは、すでに一八七二年に作成された戸籍において明確にされていた。「戸主」が現在の単なる「戸籍筆頭人」と性格を異にして、かつての「家長」の觀念をそのまま引きついでいたことは、その強力な「戸主権」によって明らかである。すなわち、戸主は家族に対して扶養の義務を負うと同時に、家族の婚姻、養子縁組には、その同意が必要とされ、さらに、戸主は家族の居所を指定する権限を持つとされていた。

親族の範囲は、六親等内の血族、配偶者および三親等内の姻族と規定されている。なお養親子関係は、家督相続上の観点の重視を反映して、

血族と同一視されており、それが日本の「家」観念の特殊性を物語ることは後に見るとおりである。また、配偶者が、家族員の定義の最後に付加されているが、それは実施されなかった「旧民法」に「家族トハ戸主ノ配偶者及ビ其ノ家ニアル親族姻族ヲ謂フ」とあった規定を敢て修正した結果であった。尊族を先に配偶者を後にする古来の風習を無視するものだという保守派の主張を入れたものである。

「家」そのものの定義については、「明治民法」はその何処にも与えていない。形式的には西欧の近代法制に習った「明治民法」は、流石に法律上の主体として「家」を置くことはせず、従って、「家産」も表向き制度的には認めていない。財産は個人に属するという市民的立場はとられているものの、実質的には「家」の財産は「戸主」に集中したのであって、「戸主」の財産が極めて「家産」の観念に近かったことは、たとえば、「戸主」と家族のだれに属するか明確でない財産は、すべて「戸主」の財産と推定されることになっていたことから窺えよう。日本語の「家」という概念に正確に対応する外国語があるかどうか、恐らく、厳密には見出すことが困難であろう。いずれにしても、「家」という語が、本来、語源的に見ても家屋を指すものであることに違いはないが、ここに引いた家族の定義の中に含まれた「家」は、単に家屋のみを指すのでなく、伝統的な系譜関係をも含んでいることは、後述のとおりである。

「戸主」の地位の継承、すなわち家督相続について云えば、男子本位、嫡出本位、長子本位の順位をもって、一人の相続人が定められた。これが「法定推定家督相続人」であって、この推定家督相続人、すなわち未来の「戸主」は、相続に際して、「系譜、祭具、墳墓」の所有権を持つわけであるが、その役割上、他の「家」の養子となることは許されず、その「家」を去ることはできない、と明記されている。また、家督相続によらず、相続人以外の、通例は二・三男によって新しく立てられた「家」すなわち「分家」は、これを廃することはできるけれども、相続によって、二代以上にわたって存続した「家」の場合は、その廃絶が禁じられている。また、年令等による制限つきではあるが、「戸主」の「隠居」すなわち生前に家督を相続人に譲る慣行も、「明治民法」は制度としてこれを認めたのであった。

これら一連の規定が、個々の家族構成員を超えた、祖孫にわたる「家」の永続という伝統的理念を前提とし、それを強化したものであることは強調しておく必要がある。この場合の「家」は、先祖代々の系譜を指すものであり、その系譜は、原則として父系の直系である点で、ルプレイの「直系家族」(families souches)の概念にはば重なるといえる。しかし、諸外国の例に比して特殊な点は、それが必ずしも血縁に限らず、全く血縁関係のない養子がそこに挿入されても、なお系譜の連続が成立したと認められる点である。その意味で、「家」の連続とは、血の連続

であるだけでなく、「家名」の連続、シンボル体系の連続でもあった面を見落すことはできないのである。

しかも、この系譜は、単に単一の直系家族にのみつながるとは限らない。「明治民法」は、また旧来の慣行である「分家制度」を法的に認め、「戸主」の承認その他の制限規定を明文文化している。さらに、先に示した、家督相続人が「家」を出ることを禁止した規定の例外事項として、系譜的に「分家」の生じた元の「家」である「本家」の相続または復興のための移動だけは、これを認めているのであるが、このことは、「本家」分家」間の序列を暗に法的に権威づけたものであり、同一系譜を認め合う「本家」分家」関係で構成される「同族」の存在とその秩序とを正当化したものに他ならない。法典の家族の定義それ自体、いわゆる大家族を予想していることは明らかであるが、なお、「明治民法」は、「家族制度」の適用範囲を、一般に考えられる単一の大家族に限らず、系譜の同一性を認め合う個々の「家」の序列的な結合である「同族」団まで含む連続体としての「家」観念をも容認していたわけである。

一方、家族の内部関係について見るならば「戸主権」と親権とは、一応、明確に分離され、「子ハ其家ニアル父の親権ニ服ス」と規定されている。親権は二〇才未満の未成年者を監護教育する権利義務であるが、子の婚姻に当たっては、男三〇才、女二五才に達するまで親の同意が必要とされた規定も、留意すべきものである。また、この規定に示されているように、親権は原則として父に属し、母の親権が認められるのは、特に例外的な場合だけであった。

ここにも見られる女性従位の原則は、「明治民法」全体を支配している。「戸主」が男子を原則としたことはすでに触れた。夫婦に対しては、まず、妻は婚姻によって法的に「無能力」となることが定められ、夫は妻の財産の管理権を有すると規定されていた。婚姻とは、一人の女が一人の男と新しい家庭を作ることの意味するのではなく、一人の女が、その属する「家」を離れ、夫の「家」に入って、その「家」の「戸主」——それはしばしば夫でないことが多かった——の統制下に服することを意味していた。妻は、ほぼ準禁治産者と地位を同じくしたことになる。婚姻の費用は夫が負担するという点にまで法律が関与し、また、夫が死亡した際の遺産相続——財産は個人所有が建前であったため、家督相続以外に当然遺産相続も認められていた。従って、相続は二本立ての原理で行なわれていた。——についても、妻の順位はかなり下位にあった。さらに、夫婦間の不平等を象徴的に表わした規定の一例として、離婚請求において認められる原因に、夫に対しては「妻が姦通ヲ為シタルトキ」、妻に対しては「夫が姦淫罪ニ因リテ刑ニ処セラレタルトキ」が挙げられていた点を示しておこう。姦淫罪の告発起訴には、極めて嚴重

な制限規定が採られていたため、事実上、その発動は至難であった。また、庶子の入籍に妻の同意が不要であった事実なども「戸主権」と夫権による二重の統制に従属する妻の地位を、端的に物語るものと云わなければならない。

以上、「明治民法」の主要な関係規定を摘記して、現実の家族関係の在りようを示してみたが、これによっても、結局は、保守派の主張が大幅に取入れられ、「家」中心の「家族主義的イデオロギー」が、彼らなりの不満を残しながらも、近代法典の体裁を借りて法制化された事實は、誰の目にも明らかであろう。勿論、明治政府の手による一切の法制化それ自体、将来にかけて国家体制の近代化をはかろうとする意図の一端であつたわけであるから、産業社会に適合する側面の実現も、当然、強い要望として働いていたわけである。にもかかわらず、民法、なかならず、家族関係の諸規定において、このように伝統的なイデオロギーを内包する制度を法制化したのは、必ずしも、旧態墨守の保守勢力に、心ならずも屈伏したことを意味するものではない。多くの点で、すこぶる進取開明的であつた明治政府が、この点に関しては、特に伝統的イデオロギーを、ぎりぎりの線まで全面的に採用したのは、明らかに一つの巧妙な政治的選択であつたと見なければならぬ。「明治民法」が当初から内蔵していた法理上の根本的矛盾は、明治政府が、もとより熟知していたところであり、しかも、その熟知の上で、矛盾を矛盾のままに定着することが、彼らが自ら課した重大な政治的課題であつたのである。

「明治民法」が固定化し、権威づけたイデオロギーとしての「日本家族制度」は、天皇制確立のための不可欠の母胎であつた。「家」における系譜の一貫性に対する信仰も、聖なる「戸主権」＝家長権への尊崇も、そのまま天皇のカリスマ性を支える根本的な支柱であつた。「家」の觀念が伝統に根ざし、永い慣習に内在していたものだけに、これを理念的に統合し、イデオロギー性を強化することによって、はじめて、絶対的な権威としての天皇制を安定した土台を築くことが可能となる。支配関係において、権利と義務のパターンであるよりも、権威と服従という家父長制における至上の道徳的パターンを温存し、それを国家社会全体に浸透させることによって、工業化を中心とする国家改造のためのエネルギーは高度に結集できるであろう。後進性を短期間に脱却することが、至上の課題であつた明治政府が採つた内政上の選択は、およそ以上のようなものであつた。

「明治民法」の制定と期を同じくして、「家族主義的イデオロギー」を、国民教育の全面において強力に浸透させていったのは、右の事情を裏書きする。「教育勅語」の發布は、一八九〇年、「明治旧民法」の公布と同年であつた。そのままでは、「民法」に盛りこむことのできない

道徳的教条も、学校教育、とくに義務教育の課程においては、存分に投入することが可能である。穂積八束はじめ、保守派の活躍がここでも自覚しいものとなったのはいうまでもない。こうして、再構成された「日本家族制度」は、国家権力を背景とする権威と実効とを伴って、半世紀の間、日本の現実の家族の意識と行動を左右することになった。

三、規模と現実

明治政府によって民法上に規定された「家族制度」と、在来の現実の家族制度との間に、少なからぬずれが存在したことは、当時からすでに指摘され、また後にも明らかにされた事実である。明治の「家族制度」は、伝統的とはいえ、決して、しばしば喧伝されたような上古以来の不變の制度ではなく、儒教の強い影響下にあった江戸時代の武士階級に形成された家族制度にその範をとったものであった。武士階級は長期にわたって支配階級であったため、その制度とイデオロギーは、おのずと他の階級にも及んでいったが、しかし、それも主として中層以上の農民および商人の範囲を超えることはなかったと見られている。さらに地方によっては、農民の間で長子相続の慣行をとらないところもあったり、また、誇るべき家系もない下層の民衆の間では、道徳的な規範といった色彩よりは、むしろ自然の慣行の域を出なかった。

また、別の観点から云っても、当時はいうまでもなく封建制度が解体したばかりで、すべてに様々な社会変化が進展していたのであり、人口や職業の移動も激しく、家族関係自体もまた流動化を免れるわけにはいかなかった。従って、いかなる制度を採り上げてみても、必ずどこかの部分でずれの生じることは、当然だったと云えるのである。

他方、制定された「明治民法」の家族関係上の規定が、実際上どこまで確実に適用されていたかについても、いろいろな議論はあるけれども、それを十分立証しうる資料は乏しい。それは、イデオロギーとしての意味を持ちえただけで、必ずしも多くの民衆は、法を尊重してはいなかったという見解も全くないわけではない。しかし、法からの逸脱にも自ら限度がある。一たび、拘束力を伴った法制に裏づけられ、一方で、義務教育を中心とする強力なイデオロギー的教化に補強されながら、ここに確立された「日本家族制度」が、いかに建前とはいえ、地域を超え、階層を超えて、画一的に浸透し、強い規範力となって作用したかは、誰も疑うことはできないだろう。

「日本家族制度」がその範を仰いだ武士階級は、すでに、明治の開始とともに解体し、かつての武士やその後継者たちは、それぞれ官吏とな

り、産業人となり、職業軍人や農民その他に転職していったのは周知のとおりである。しかし、明治のはじめ、就業人口の八〇%を占め、その後一貫して人口の変らなかつた農民は、依然として農民であり続けていた。明治という新しい時代にはいっても、近代化の影響が比較的には最も弱かつた農村の中に、たとえば世襲制という伝統的な慣行をそのまま残していたのは自然である。相続上に異つた慣行のあつた地域は別としても、家族構成が都市に比べて大家族的であり、「本家」分家」による「同族」結合の慣行も強く、さらに地主「小作の支配関係が、家族関係に癒着していた農村にとって、明治のこの「家族制度」は、単に適合的であつたばかりでなく、逆に、従来の慣行にイデオロギー的意義づけを付して、理念的強化の役割を果すこととなつたのである。

人口に対して農地の少ない日本では、数世紀にわたつて、零細な家族経営という構造的性質は変わらなかつた。一戸当りの耕地面積一ヘクタール前後という規模であつた日本の農家の生活が、一般に貧しいものであつたのは当然である。さらに、明治のはじめに、すでに農地の四分の一を占めたといわれる小作地は、その後の半世紀の間に、四五%を超え、第二次戦後の農地改革までに、自作農は、ほぼ一貫して三分の一の水準にも届きかねる状態であつた。従つて農民は、家族一体となつて、文字どおり、朝から晩まで勤勉に働きつづけた。しかし、そのように働いてもなお、生活の苦しさは依然として続いたのである。

小さいながらも、この経営体の指導者は伝統的に家長であつた。農家の家長は、土地を主とする家産の管理権とを二つながらに持っている。家族全員の労働によつて得られた所得も、もとより個人所得という形が成立しないため、集められる一つの財布は家長の手にある。家長の地位が、こうして生産と消費の両面に、権威あるものとして実現するのは自然である。家長という名にふさわしいほどの物質的基盤に乏しい小作農民においても、貧しさの故に、より一層、家族員は一体となつて働かねばならず、家長の意思はそれだけ重要であつた点に変わりはない。

武士階級と同じく、農家においても家督相続が行われた結果、長男と二、三男の間には、地位上に大きな懸隔が生じ、二、三男は成長とともに自活の道を開かねばならなかつた。土地と財産との一部を割いて、「分家」を成立することは、事実上、極めて恵まれた条件にある場合だけであり、法制上も、それを強く制限する方向にあつたので、ますます、実現の可能性は少なかつた。しかも、二、三男が、なおも同居して家事に従事する場合には、親子、ないし兄弟の關係にありながら、古い慣行が生きていて、親である家長、ならびに相続人である長兄との間は、ほとんど封建的な主従關係に近いものとなるのであつた。

一方、娘たちは、普通、「家」の存続に関係のないところから、俗に「売物」と称ばれていたという事実からも、その地位は容易に推察できるであろう。婚姻が、本人同志の合意でなく、——結婚まで相談のないのが一般である——専ら、「家」同志の意向で成立した点は、これも武士階級と同様である。通婚圏はかなりに広く、従って媒介婚が通例であった。武士階級と違うところは、農家の場合、「家」に入る新しい嫁を一層露骨に労働力として期待する面が強いという点である。しかし、どちらにしても、「家」の存続のために子ども、なかんずく、男児を生むことが最大の任であり、婚姻は夫個人のためというよりは、まず、「家」のためであった点に変わりはない。事実上の結婚が行われても、入籍を遅らせるのは、広く見られた慣行であり、まず、「家風」に合い、尊族によくつかえるというテストに合格した上で、男の子どもを生んだとき、初めて、嫁の座は安定するのであった。夫との愛情関係は第二義的なものであり、何より優先すべきは、親子を軸とする「家」の和であった。近代百年の日本の離婚率を見ると、諸外国の例に比較して、現代を遡るほど高いという点で特異な曲線を示しているが、それは、以上の事情を反映している。たとえ、夫の意志に反しても、「家風」に合わないとか、子供ができないという理由による、夫の「家」の意志から生ずる一方的な離婚通告で、多くの離婚は成立したのである。

現代日本の若い世代は、僅か一、二世代前のこのような家族生活を聞いても、なかなか信じられないという感想を洩らす。しかし、当時の日本の大多数の農民家族は、こうして家長を中心に、「家」に従い、それぞれの役割に応じて「家」の和を守ろうと努力して疑わなかった。そこに生じる情緒的な一体感の中には、近代的な自我意識や権利意識が芽ばえる余地がなかったと云える。

明治の「家族制度」を受け入れ、あるいはそれによって自らの慣行を強化したのは、単に過半数を占める農民層だけでなく、「家」がそのまま経営体である商人層にとっても、事態はほぼ同様であったことも、ここで強調しておかねばならない。しかし、国民の大多数を占める農民の動向は、特に為政者がつねに関心を払いつづけてきたものであった。「農は国の大本なり」という公認のスローガンは、末端に拡がる義務教育と行政機関を通じて、全国隅々にまで行き渡っていた。奉給生活者に比べては勿論、低賃金の聞えの高い日本の工場労働者のそれに比べても、常にそれより低い所得水準にあった農民にとって、それに代り得る何ものかがありとするならば、それは、自分たちこそ国を支えるという、まさに心情的な矜持であったというべきであろう。この矜持の源泉は、遠く封建徳川の温情主義に包まれた懐柔策に発しているが、明治政府の一貫した配慮が、これを助長する上で果たした役割は過小に評価されるべきでない。

とくに、帝国日本の主権者であった天皇の権威は、元来、遠く古代農耕社会の穀霊ないし司祭としての神聖性を根拠に成立したものであった。明治に再構成された近代天皇制の宮廷儀式も、すべて農耕儀礼に基づいており、しかも、それが同時に国家的行事として増幅されるということも、日本のいわゆる「農本主義」の強力な精神的支柱となっていた。天皇制は、こうした千年の余にわたる伝統的な文化体系の媒介によって、農民に極めて親近なものとなったのである。すなわち、武士の統領である「將軍」あるいは「大名」の権威より、「天皇」の権威の方が、農民にとっては遙かに理解しやすく、共感しやすいという事情の上で、天皇中心の「家族国家」観は、むしろ、こうした農民たちによって担われることになっていった。

その他、ここでいわゆる「家族制度」が家族の内部にも働いた影響以外に、家族を包む外部社会に及ぼした効果を、二、三指摘すれば次の如くである。

第一に、家族を超えた人間関係、あるいは社会的な組織に及ぼした影響がある。工業化に踏み出した日本の近代社会にあえて伝統的な「家」の原理を貫徹させた結果として生じたものは、政治的な支配関係においても、また、特に近代적であるべき産業内の雇傭関係においても、「親子」関係の類比はそのまま複写的に転化されて、著しい定着を見せたことである。明治以前の永い伝統の中に、「親方」「小方」慣行と称され、血縁によらぬ庇護と被庇護の人間関係に、擬制的な親子関係を当てはめる民俗的な慣行が存在していたことも、今は明らかにされている。日本は西欧と共に、典型的な封建制度の社会を持ったが、ただ、その支配関係において、家父長制的主従意識を温存させた点では、やや特殊であった点が指摘されている。権利＝義務という契約関係の意識よりも、「恩」を媒介にする権威服従ないし温情奉仕の意識が、近代化への離陸を開始した社会の中で、温存されたばかりか、なお一層強化され、そのことが逆に、また急速な工業化を一面で支えたという逆説的な論理がそこに働いたわけである。家族道徳の中心であった「孝」の理念を、すべての家系は溯れば天皇家に集約されるという系譜の神話を利用しながら、天皇への「忠」と結びつけて、「家族国家」観を完結させることができたのは、親子関係のアナロジカルな投射が、日本人の心性に深く根差していたからと云える。バートランド・ラッセルが、かつて日本に言及して、政治権力を親の権威になぞらえるようなことは、あまりに奇想天外で信じられないほどだと述べたが、その奇想天外が現実実現しうる条件を日本の歴史は内在させていたのであり、またその条件を活用する知恵を日本の近代化計画の作成者たちは持っていた。

すべての人間がそこで社会化する家族の中で、獲得した人間関係の基礎的な行動型が、外部社会における人間関係に持込まれていくのは自然であり、しかも、その外部にまたそれを助長する条件が具わっているとき、その相互強化が極めて強い慣性を生ずるものも不可避である。「家族制度」が消滅した現代日本の社会ないしは組織構造の中に、なお依然として、「擬制家族主義」的行動様式が、根強く残存している点についての指摘は、今日なお繰返されて止むことがない。

第二の点は、「家族制度」が工業化の推進に与えた貢献である。明治維新以来、四分の三世紀間、一三七〇万前後の就業人口を維持してきた日本の農村は、工業に多くの労働力を不断に供給したあとも、依然として、低賃金労働力の補給源としての性格を変えなかった。家督相続もできず、また同居を続けることもできない農家の二、三男は、いわば自動的に都市の工業化労働力として吸収され、また娘たちも、都市に出稼ぎに出、消極的には「口減らし」、積極的には「仕送り」という形で、しばしば困窮している「家」の家計を助けた。農村の低い生活水準が、安い賃金と苛酷な労働条件への耐性を生みだしたと云える。

さらに、工業労働者として都市に出ていた二、三男や娘たちは、ほとんど戸籍上は故郷の「家」に所属していたため、彼らが個人的な病気や事故、さらには経済不況によって余儀なく失業状態にさらされたとき、伝統的規範は「戸主」に彼らを「家」に迎える責任を感じさせた。好況下においては安い労働力を補給し、不況下にはそれを吸収する、いわば自動ポンプとしての機能を果たした農家の構造、ないしはそれを支えた「家族制度」こそ、労働運動の進展に構造的な制動作用を及ぼす一方、日本製品の価格を押さえて高い輸出成長率を支えると同時に、高い資本蓄積率を可能にし、比類のない急速な工業化を成就した根源であった。

ところで、一九三〇年までに、制度論以外の日本の家族研究で、今日批判に堪えうる実証的な研究は、残念ながら極めて乏しい。戦前における日本の家族に対し、初めて本格的な科学的接近を試みたのは、社会学者の戸田貞三であった。欧米遊学中、当地で見聞した夫婦中心の近代家族と、日本の親子中心の直系家族との異同に関心した彼は、両者を通じて、そこに貫く集団としての家族結合の内的性質を究明しようという、小集団理論としての家族研究を着想するに至った。しかし、事実上、彼の名高い業績は、一九二〇年に日本で初めて行なわれた国勢調査に基いた、日本の家族構成に関する先駆的な研究を待たなければならない。戸田はこの研究の出版に当って、当時、一般に家族と見なされていた戸籍上、法律上の家族と、事実上の家族との相違を指摘し、国勢調査が「世帯」の名で称んだ、日常生活において寝食を共にする人々の集団のう

ち、近親関係にあるものを現実の「家族」と見なすべきだと主張した。この限定は、後にその細部に関する批判を免れるわけにはいかなかったが、しかし、その判断を前提として展開した統計的研究が、後の実証的な家族研究への要石となった点については、誰も否定するものはいないのである。

戸田が龐大な資料を駆使して明らかにしたところは、

(一) 日本の家族は確かに家長的家族の傾向を持つが、傍系親を含むものは少く、世帯主とその直系親で構成されるものが九〇%強であること。

(二) しかし、婚姻年令の高低による人口学的理由によって、三世代以上の家族は三〇%に留まること。

(三) 構成人員は、従来想像されているよりかなり少なく、国勢調査による一世帯平均は四・九人、戸田の定義になる家族では平均四・五人に過ぎない。大家族的な構成は特別な条件下にある場合に限られる。

などであった。

戸田が主として拠った資料は、一九二〇年、すなわち第一次大戦直後、日本の産業化に新しい展開が始まった時期のものである。それはまた、明治維新当初の近代化政策がその有効な射程を離れ、伝統的な「家族制度」と進展する産業社会との間の矛盾が、あたかも鋭く露呈しはじめた時期でもあった。産業社会としての近代化が進めば進むほど、一方で、「家族国家」イデオロギーがグロテスクな形で補強されるという、悪循環が進行するなかで、やがて、不幸な戦争は開始された。日本の家族はこの谷間にはさまって、秘かな動揺を続けざるをえなかった。

四、「家族制度」の崩壊過程

周知のように、一九四五年の敗戦の結果、日本は「民主主義国家」として再建された。連合軍の占領下に、天皇は自らその「神性」を否定し憲法は全面的に改正されて、主権在民が明記された。この一連の民主的改革にあって、「家族制度」の根本的変革が日程に上ってきたのも当然であった。

「家族制度」の廃止に当って、占領軍当局の圧力を強調する見解も全くないわけではない。しかし事実の上で、改正の提案と審議権は、すべ

て日本の新しい政府および政府委員の手にあったのであり、確かに、連合国側が一切の制度的民主化を監視していた状況下であったに違いないが、この改正に当って特に直接の介入はなかったと見られる。

勿論、日本の内部に「天皇制」と同様、むしろそれ以上にこの「家族制度」を存続させようとする勢力とその執拗な努力が存在したのは事実である。しかし、最終的にその抵抗を退けて、「家」制度の全面的撤廃に踏みきらせたものは、それまでの矛盾に満ちた長い歴史と、戦後の解放感に支えられた関係者の判断であった。そして、また、当時の審議委員の一人であった我妻栄のいうように、それは「決して唐突な変革ではなく、民法典論争以上の宿命的論争の、しかもその変遷に沿った変革」でもあった。

明治の民法典論以来、梅謙次郎に代表されるような近代派の伝統が日本の法学関係者に流れていたし、また関係者に限らず、広く知識階級の中にも拡がっていたことは事実である。一例を挙げるなら、一九一九年に「現行民法中我国古来ノ淳風美俗ニ副ハザルモノアリト認ム其改正ノ要領如何」という極めて逆行的な諮問を受けて、臨時法制審議会が設けられたが、長年にわたる激論を含む審議の末に、近代派委員の活躍目覚しく、結果としてまとめられた改正要綱の方針は、その実効が保留されたまま戦時に突入したとは云え、当初の意図に反して、実質的には、むしろより近代的なものとなっていたという一幕が、この間の消息を如実に物語っている。

終戦翌年の一九四六年、基本的人権の尊重を明記した新しい憲法草案の理念を受けて、改正民法案も男女平等の理念を貫き、先ず、総則における妻の無能力に関する規定を除くことを手始めに、親族、相続の両編を全面的に改めた。「戸主制度」、家督相続および隠居の制度を廃し、「家」の観念を前提としたほぼ一切の法的規定を除いたのである。

しかしながら、改正民法によって否定された「家族制度」は、イデオロギー的規範という側面を持つと同時に、一方ではまた、現実にも働いている行動的規範でもあった。それは一片の法文の改正に終るものでなく、実に、日本のすべての家族の生活を根本的に動かすものであったのは云うまでもない。勿論、現実の家族の生活が即座に右から左へ簡単に変わりうるはずはなく、地域や職業、あるいは構成員の思想や感情を含む家族内外の諸事情が、それへの対応に様々な難易度を与えることは当然である。

この改正の審議中、公表された草案に基いて「毎日新聞」が行なった世論調査は、今日の目で見れば調査技術上にやや問題はあるけれども、当時の一般的動向を知る上で、貴重な参考資料となっている。全国五〇〇〇の標本によって、「家」制度廃止についての反応を求めたところ、

賛成五八%、反対三七%というのがその結果であった。その内訳は、男女別で、男の賛成五六%、反対四二%、女の賛成六〇%、反対三三%。さらに既婚と未婚の別では、既婚者の賛成五二%、反対四三%、未婚者の賛成六九%、反対二八%であった。占領軍当局の強い影響もあって、まさに一切の報道と言論機関が民主主義のキャンペーンにあふれ、また、全教育機関も同様民主主義教育に情熱的であったこの時期に、なおこれだけの反対表示のあった事實は、留意に値いするといわなければならない。廃止反対の理由として、多いもの順に列記すれば、(一) 伝統の美風がすたれる。(二) 尊属を扶養する責任者がいなくなる。(三) 先祖の祭祀を誰がやるのか判らなくなる。等であった。なお、同じ調査で、男女平等についての賛否も問うているが、賛成六五%、反対三二%。男女別では、男の賛成五五%、反対四二%。女の賛成七四%、反対二二%であった。未婚男女の賛成が六〇%、未婚女子の賛成八〇%という数字は、その後の四半世紀の歴史に徴して示唆的である。また、男女とも、平等賛成理由の第三位に、夫にも貞操の義務が負わされることになるからという論点が挙げられていたのは、「家族制度」が暗黙裡に認めていた蓄妾の慣行に対する反発が深く潜在していた事實を示唆して興味深い。

一九四八年、改正民法は施行され、ここに明治の「家族制度」は消滅した。しかし、そのことは、決して家族制度一般から全く自由になったことを意味するものではなく、新しい近代的家族制度の受入れを意味したものにはならない。日本の家族が再び遭遇した大きな変化は、社会的経済的諸条件の進展に伴って自然に生じた展開でなく、理念と政治が先導的な役割を果す形での変化であったという点で、明治のそれと軌を一にするものであったことは否定できない。従ってここでも、個々の家族が様々な面で制度との不整合に直面するのは不可避であった。しかし、明治のそれとの大きな相違点は、規範と現実との懸隔が、旧制度時代とまさに逆の方向で浮かび上ってきたという点であろう。

戦後一〇年の時点における日本の家族の実態を追ったものに、小山隆を中心とする「家族問題研究会」の調査がある。これは、戦後の日本家族社会学の代表的な業績の一つに数えられる。全国的規模において行われた調査ではなかったが、調査計画にそれなりの配慮が行なわれており、過渡期にある日本の家族の動向を比較的正確に捉えていると見て大過ない。以下、その調査結果の若干を図表のままで示しておく。読者はここから、この時点における家族の構成や意識が地域差と職業差によって、かなり顕著な相違を見せ、また、全体として日本の家族が、まだ新旧両制度の引力圏内にあることを、見出すに違いない。なおここには示し得なかったが、婚姻形式について、個人的接触―恋愛―結婚という近代的な形態が、いずれの地域でも明確に現われていなかったことを付け加えたい。この調査の担当者は、結論的に、日本の家族が巨視的に見れ

A. 基本形態別世帯率

	大丹波	狛江農	狛江非農	戸山
核家族	58.2	33.3	79.5	79.3
拡大家族	41.8	66.7	20.5	20.7

B. 基本形態別平均世帯人員

	大丹波	狛江農	狛江非農	戸山
核家族	4.7	6.0	3.5	3.7
拡大家族	6.7	7.1	4.9	4.6
総 数	5.6	6.7	3.9	3.8

C. 新旧両制度に対する態度

	大丹波	狛江農	狛江非農	戸山
新制度がよい	26.5	26.5	49.2	51.3
旧制度がよい	43.5	40.1	22.5	16.0
一長一短	6.7	20.5	20.8	24.5
無 答	23.3	12.9	7.5	8.2

D. 伝統的家族意識の支持率

	大丹波	狛江農	狛江非農	戸山
結婚後同居を可とするもの	72	71	28	19
親の扶養を専ら長男の責任とするもの	82	74	37	20
長男遺産相続を主とするもの	74	84	49	40
子のない場合養子が必要とするもの	93	89	53	36
郷里の家屋敷の存続を主張するもの	70	37	21	18

E. 老後の生活費についての希望

	大丹波	狛江農	狛江非農	戸山
出してほしい	71.8	55.3	20.8	14.6
事情による	12.1	15.9	25.0	21.1
出してもらわぬ	12.1	24.2	45.0	56.5
どちらでもよい	3.1	3.8	6.7	5.4
無 答	0.9	0.8	2.5	2.4

ば近代化への流れに沿って流れつつあることを認めながら、しかし、様々な細部を見れば、まだ単純にそうは云い切れない多くの部分が残されていると述べている。それは、一九五六―五七年の当時、この観察からなされる判断として、恐らく客観的で妥当なものであったろう。なお、調査地域の大丹波は山村、戸山は東京のアパート団地、狛江は農村と郊外住宅地との両者の性格を含む都市近郊の地域である。大丹波は旧制度下の伝統的家族意識の濃厚な残存が予想される地域、戸山は新制度の理念に即した近代家族意識が最もよく形成されつつあると思われる地域、狛江は両者の中間を代表する地域として、それぞれ意識的に選択された。

五、現代の家族

一九六〇年代の日本は、静かなる激動の時代であった。急速な経済成長に伴う、社会的、経済的構造の変化を、さまざまな指標によって見るとき、限られた期間内における変化という意味で、そのそれぞれがまさしく世界に類例のないものであることに気づくのである。GNPの伸び率をはじめ、経済・産業面における「驚くべき日本」については、すでに国外からの盛んな注目が行なわれている。しかし、その反面、その後に行進する、当然これらの発展と相互に複雑な因果関係を持つ、目立たない構造変化については、それほど留意されてはいない。そしてその目立たない変化の一つに、家族構造のそれがある。

すでに述べてきたように、近代になっても直系家族として続いてきた日本の家族は、欧米の近代家族に比して、やや多数の成員によって構成されてきた。別表に見られるように、戦前ばかりでなく、戦後の一九五五年まで、一家族当りの平均人員は、ほぼ五人の線を上下してきたので

年 度	世 帯 数	世 帯 人 員	平均人員
1920	11,002,901	53,772,854	4.89
1925	11,782,591	57,463,039	4.88
1930	12,477,563	62,183,013	4.98
1935	13,257,567	66,662,528	5.03
1940	14,091,157	70,393,324	5.00
1947	15,785,219	76,509,250	4.85
1950	16,425,390	81,629,177	4.97
1955	17,383,321	86,390,720	4.97
1960	19,678,263	89,422,911	4.54
1965	23,085,393	93,482,543	4.05
1970	26,746,900	98,689,100	3.69

（国勢調査資料による、但、1970は1%抽出）

ある。しかし、五〇年代の終りから、突如として下降を開始し、一九七〇年にはすでに欧米なみの三・七人に達してしまった。ヨーロッパ諸国ではほぼ一世紀、アメリカにおいても半世紀をへて、漸く五人から四人になったその変化を、日本は僅か一〇年の間で遂げてしまったのである。

この急激な変化の要因を、不用意に単純化することは危険である。しかし、少くとも、見落すことのできない重要な要因の一つに、すでにこれまで読者が見てきた、日本における伝統的構造の主要な維持者としての農村ないし農家人口の動向がある点は疑いえない。

農家における平均世帯人員も、一九五五年の六・〇人から、六〇年の五・七人六五年の五・三人を経て、七〇年にはついに五人台を切り、四・九人という数字が出ていく。しかしながら、全国の平均家族人口を四人台以下に引き下げたもの

は、単に、農家そのものにおける構成人員の低下だけではない。一九五〇年の時点で、日本の農家人口は約三七六七万、総人口の四五%を超え、農家は全世帯の三八%、農業人口は就業人口の四五%を占めていた。ところが、一九六〇年で同じ数字を挙げれば、農家人口三四四一万で総人口の三七%、農家は全世帯の三〇%、農業人口は就業人口の二九%となり、さらに一九七〇年に至ると、農家人口二六二八万で総人口の二六%、農家は全世帯の一九%、農業人口は就業人口の一六%と激減している。僅か二〇年間におけるこの急変も、また驚くべきものと云わなければならない。

指摘するまでもなく、丁度この裏側に、同じ期間における日本の第二次および第三次産業を基盤とした急激な経済成長が進行していたわけである。それに伴って行なわれた大都市圏への夥しい人口流入も、当然特記されなければならない。ただし、日本の場合、地理的条件によって、単に大都市の膨張だけでなく、交通の多少の改善で、地方小都市は直ちに農村からの通勤圏になり易いという事情もある。同じくこの期間における、農家の兼業化の顕著な趨勢には、こうした事情との関連も無視できない。

以上に加えて、高等教育への進学率の急増と、マス・コミュニケーション・システムの進展による巨大量にのぼる各種情報の浸透は、農村の家族を例外とするはずはなかった。都市化現象は急速に進み、都市的な生活様式や生活意識の流入は、農家の生活を大きく変えた。若い世代に脱農業の傾向を生み出し、日本の農業と農村には、深刻な危機の到来が警告されている。とくに、農業自体の近代化の未熟と、農業人口の急速な高齢化現象とは、この場合、危機の重要な指標となっている。

以上の一連の事態を反映して、農村家族内に生じた意識上の変化を、農村社会学者の福武直が検証した資料によって示して置く。ほぼ一〇年を距てて行なった同一地区における同一質問への反応から、日本の農村家族の変貌の激しさは歴然と窺うことができるだろう。なお、調査地域の秋田は、東北地方の米作地帯、岡山は西南地方の果実栽培地帯である。

家族平均人員の減少とともに、着々と進行しているのは、核家族形態の漸増である。一九五五年においても、一九六〇年においても共に、核家族世帯が全普通世帯に占めていた百分率は、六〇・〇であったが、その後、一九六五年には、六二・六、一九七〇年では、六三・四となっている。推計によれば、一九八五年には、約七〇%に上がることが予想されている。数字の上では小さな増加率であっても、その核家族は、戦前におけるそれとは違って、「家」の拘束ないしは「家」の記憶から年々自由になっていく核家族であって、今や日本の家族は、いわゆる夫婦家族

農家の長男相続についての考え方

(%)

	秋 1953	田 1968	岡 1953	山 1968
長男単独相続が当然	61.6	27.6	33.0	11.5
昔からの習慣だから	9.5	13.6	17.2	8.7
結局長男相続になるのはしかたなし	9.8	6.9	8.4	6.6
長男でなくてもだれか一人つげばよい	4.4	31.3	13.2	36.5
子どもの事情を考えてわかる	5.4	12.2	10.7	24.7
均等にわかるのがよい	4.4	4.3	15.0	8.3
わからない、その他	4.9	4.1	2.5	3.7

後継者の婚姻

(%)

	秋 1953	田 1968	岡 1953	山 1968
親子同居だから親の意見が大切	37.5	4.3	24.1	2.8
昔からそうだから親の意見尊重	11.4	1.2	15.8	2.1
子どもにまかすと心配だから親が考える	15.9	2.9	18.0	2.1
子どもの意見を尊重しながら親がきめる	19.9	31.7	27.8	33.0
親の意見を尊重しながら本人がきめる	—	28.2	—	38.9
本人の自由にまかせる	13.1	29.6	9.8	18.7
わからない、その他	2.2	2.1	4.5	2.4

としての核家族が、その典型的な家族形態となったのである。まさに、明治の知識人をはじめ近代的自由を意識しだした無数の人々が、旧い「日本家族制度」の下で、永い間憧れつづけていた「夢」が実現されたとも云うべきであろう。他方、それはまた、戦後において、先行された理念的制度に、現実の社会的・経済的諸条件が、——この場合とくに意図的な配慮が働いたと云えないが——急速に歩みよったことを意味するものでもあった。

とは云え、勿論、問題がこれで終わったわけではない。むしろ、正確な事態は、日本の家族が、明治一〇〇年にして、漸く、欧米先進国におけるのと同質の問題に直面することになったという事であり、しかも、日本の場合は、欧米

化を、僅か一〇年ないし二〇年の間に、少くとも形態的には一挙に遂行してしまったその事自体が、家族の内外に不自然な歪みを齎したのであって、そこから生じる新しい問題、すなわち、それは欧米の家族が経験しなかった別の異質な問題も、同時に日本の家族の前に立ちふさがったということである。若い世代は「家」の意識から遙かに遠ざかっているけれども、しかし、現存するある世代以上は、かつてその「家」で成長し、それを維持してきた人々である。近代家族としての経験は、社会的水準において、極めて短かく、かつ少ない。その意味でも、現代の日

本の家族が過渡期にあることは、疑いようのない事実である。このような過渡期にある家族の特殊日本的な局面を、二、三の観点で触れて置こう。

第一に、形態上の夫婦家族が確かに今日の日本で優勢になったことは、すでに見てきたとおりであるが、しかし、この形態による家族生活の中に、安定したパターンが定着したとは認めにくい。例えば、周知のように、アメリカの社会学者 D・M・ウォルフは家族内の権威構造を説明する道具として、「夫優位型」「妻優位型」および、夫婦が権威を共有する度合において「一致型」と「自律型」という四つのタイプを採り上げたが、日本の社会学者増田光吉は、若干の適用上の工夫を加えて日本の家族に試みたところ、比較して日本の場合に顕著な傾向として出てきたのは、予想外に夫婦の「自律型」が多いという事実であった。アメリカと違って、伝統的な性別による分業が強く残っている日本において、夫婦の明確な役割分担と権威分担がこのような傾向を持つことは、首肯できる面もある。それは、恐らく夫婦間の緊張を防ぐための自然な認知の結果でもあろう。しかし同時に、このことは、夫婦間の結合度の緊密さに対する期待が、必ずしも高くないという事実を示唆するものがある。

しばしば指摘される夫婦ぐるみの交友や、社交上の同伴慣習の欠除なども、この一端であるけれども、このような傾向に関連したところに、夫婦家族とは云いながら、夫婦中心の行動パターンが成立せず、むしろ、親子中心の軸が優位を占める傾向が、依然として潜在的な強固さを見せている理由があるのであろう。旧「家族制度」の下にあって、日本の母がひたむきな愛情を献げることができたのは、夫であるよりも、むしろ、子どもに対してであった。現代の夫婦家族においても、なお母子間の結合関係に強い磁力が働いていることは、しばしばなされる指摘に徴して明らかである。日本の子どもの高い進学率の担い手は、彼らに期待する夫婦家族の親たち、とくに教育熱心な母親たちであり、また、成長過程の子どもたちへのしつけについて、確信のなさを告白するのは、むしろ父親なのである。新しい夫婦家族の成員たちにとって、彼らが準拠すべき適当なモデルを、前の世代の経験に求めることはできない。恐らく、日本の夫婦家族の成員たちが、その小さな集団内における縦と横との関係にまつわる矛盾を克服して、それぞれの役割を適確に見出し、安定した生活パターンを手に入れるまでには、いま暫くの時間と試行錯誤が必要なのであろう。

第二の局面としては、今日、老人問題という形で鋭く提起されている、老人をめぐる諸側面である。調査およびそれに基く推計によれば、平均寿命の延長および出生率の横ばいという要因も加わって、日本の人口に占める老人の率は、これまた急激に高まりつつある。一九五五

年には八・一％に過ぎなかった六〇才以上の高齢人口は、一九六五年に九・七％となり、やがて一九八五年には一三・九％に上ると見られている。また、この一九八五年という時点には、そのうちの二〇％が高齢者だけの家族を構成し、さらに、高齢者だけの単身世帯も、一九六五年の約四〇万人から、その三倍に近い一一〇万に達することが予測されている。

日本に初めて訪れたこうした人口高齢化現象に対して、「家」制度を離れて急激に拡散した日本の家族は、充分対処できる用意を持っていない。高度な経済成長下に老後の生活の経済的保証を確保することは個人的にも、社会的にも困難であることは自明である。さらに日本で特異に発達した六〇才以前における定年制の広汎な普及が、老後の経済生活を一層困難なものとしており、また、一般的な生活水準の中で最も遅れている日本の住宅事情も、この問題の困難さを増幅している。これまでの経済成長に重点を置いた国家政策が、無関心とは云わないまでも、福祉問題に積極的でなかったことは否定できない。今後、この面への努力が傾注されたとしても、短期間であげられる効果について、樂觀は許されぬ状態である。もちろん、それは経済的な対策だけで済むものでないことは当然であって、「家」を離れた日本の近代家族が、現実にはいつまでも残る年老いた両親を扶養する任をどのような形で果していくか、それはまさしく今日これからの課題なのである。まして、当分の間、古い世代は旧「家族制度」の記憶の保持者であり、若い世代は、そうでない。この経験の落差が、日本の家族の中に多くの波紋を投ぜずにはいないであろう。

最後に、日本の家族の現在と未来を考える上で、見落すことのできない点は、その家族を包む外部社会の構造との関係である。日本の家族も確かに核家族化した。しかし、日本ばかりでなく、すべての社会、すべての国の家族にとって、自由な核家族は、遠い昔からの夢であり、その意味で、核家族は、あらゆる家族形態の最後の到達点であるかとも思われる。

とは云え、「核家族」はそれ自体として美しいかも知れないが、同時に極めて小さな弱い集団である。何らかの形で支えがなければ、ガラス玉のようにこわれ易いものである。日本の家族は、かつての直系家族から、あるいはその連合体でもあった「家」という縦の連鎖から一挙に離れて自由になった。しかし、多くの不合理と不幸とを内在させながらも、縦の連鎖であった「家」は、そのこわれやすいガラス玉をその骨組みの中で保護してきたという面を見落すわけにはいかない。永い伝統の中で、縦の連鎖に自らをつなぐことによって安定してきた日本の家族は、横の連鎖で安定させることに慣れていない。形態において近代化した日本の家族は、過渡期に特有な不安定さから脱け出してはいない。あるいは

は、日本の核家族も、今後、時として縦の連鎖への揺れ戻しを繰り返しながら、やがては横の連鎖に身を投じ、自らの安定を見出すことになるかも知れない。しかし逆もまた充分ありうることであって、いずれにしてもすべては進行中の出来事であり、それが具体的にどのようなようになっていくか、誰にも予言はできないのである。

参考文献

第二節

- 1 日本法社会学会編『家族制度の研究』(上・下) 有斐閣 一九五六―五七
- 2 川島武宜『イデオロギーとしての家族制度』岩波書店 一九五七
- 3 福尾猛市郎『日本家族制度史』吉川弘文館 一九四八
- 4 穂積重遠・中川善之助編『家族制度全集』一〇巻、一九三七―三八
- 5 磯野誠一・富士子『家族制度』岩波書店 一九五八
- 6 我妻栄『家の制度』一九五一

第三節

- 1 川島武宜『日本社会の家族的構成』日本評論社 一九五〇
- 2 石田 雄『明治政治思想史研究』未来社 一九五四
- 3 日本人文科学会編『封建遺制』有斐閣 一九五一
- 4 戸田貞三『家族構成』弘文堂 一九三七
- 5 有賀喜左衛門『日本家族制度と小作制度』河出書房 一九四三
- 6 鈴木栄太郎『日本農民社会学原理』時潮社 一九四〇
- 7 中野 卓『商家同族団の研究』未来社 一九六四
- 8 川島武宜『結婚』岩波書店 一九五四

第四節

- (1) 青山秀夫他編『家族問題と家族法』酒井書店 一九五七
- (2) 清水幾太郎編『資料戦後二十年史社会編』日本評論社 一九六六

- (3) 小山隆編『現代家族の研究』 弘文堂 一九六〇

第五節

- (1) 東京大学公開講座『家』 東京大学出版会 一九六八
 - (2) 松原治郎『核家族時代』 日本放送出版協会 一九六九
 - (3) 小山隆編『現代家族の役割構造』 培風館 一九六七
 - (4) 福武 直『日本の農村』 東京大学出版会 一九七一
 - (5) 増田光吉『アメリカの家族・日本の家族』 日本放送出版協会 一九六九
- なお、英文文献として、
- 1) E. F. Vogel, *Japan's New Middle Class*, Univ. of California Press, 1971.
 - 2) R. P. Dore, *City Life in Japan*, Routledge & Kegan Paul, 1958.
 - 3) Chie Nakane, *Kinship & Economic Organization in Rural Japan*, Athlone Press, London, 1967.
 - 4) Tadashi Fukutake, *Japanese Rural Society*, Oxford Univ. Press, 1967.